

4 主要事業一覧

商 工 部

事業名	要求額 [平成18年度予算額]	事業内容
<p>① 地域中小企業育成プロジェクト 事業費</p> <p>ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp</p>	<p>1992万9千円</p> <p>[円]</p>	<p>きらりと光る元気な中小企業を集中的に支援・育成し、地域経済の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (財)長野県中小企業振興センター ・補助率 10/10
<p>中小企業融資制度資金</p> <p>ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp</p>	<p>599億7260万8千円</p> <p>[577億2562万6千円]</p>	<p>金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料を一部補助します。</p> <p>また、中小企業振興資金の拡充、経済情勢等により事業活動に著しい支障が生じている者のための融資制度の拡充等を行います。</p> <p>融資目標額 970億円</p>
<p>産学官連携推進事業費</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp</p>	<p>4382万5千円</p> <p>[4312万1千円]</p>	<p>産学官による研究開発支援体制を整備し、長野県の活力あるものづくり産業の振興を図ります。</p>
<p>工業技術総合センター開発支援機能拡充強化事業費</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp</p>	<p>2億4551万4千円</p> <p>[1億2932万5千円]</p>	<p>県内企業の技術力高度化・国際競争力の強化を推進し、成長が見込まれる産業分野への進出や新たな事業化を支援するため、高機能・高精度な分析評価機器の設置と精度管理を充実させて、依頼試験・施設利用・先導的研究開発等の支援体制強化を図ります。</p>
<p>① 成長産業分野キャッチアップ 事業費</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp</p>	<p>187万9千円</p> <p>[円]</p>	<p>市場が拡大している自動車産業等に対して、県内製造業の独自技術や製品の売り込みを図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 (財)長野県中小企業振興センター ・平成19年度は中京地域等の企業において商談会を開催予定

事業名	要求額 [平成18年度予算額]	事業内容
企業誘致推進強化事業費 ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	16億3015万5千円 [10億4360万1千円]	雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を強力に推進します。 ・名古屋、大阪事務所の設置、職員の増員 ・企業誘致のための優遇制度の拡充 ・PR媒体の製作・情報発信
起業支援事業費 ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	4287万円 [4604万5千円]	起業意欲の醸成から準備、開業、成長まで段階に応じた支援を展開し創業を促進するとともに、創業後のフォロー体制を充実することによって、県内に元気な企業を増やします。 ・チャレンジ起業相談室の設置 ・県制度融資「創業支援資金」の融資目標額を拡大 ・創業促進税制(県民応援減税) ・創業企業フォローアップ診断事業を新たに実施
⑨ 地域ブランド商品開発支援事業費 ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	1148万1千円 [円]	県内の主要な産業の一つである、生活関連産業に対して、工業技術総合センター食品技術部門の研究体制を充実させるとともに、地域資源を活用した機能性食品の開発や企業価値の向上につながる食品リサイクルへの取組及びデザイン力に優れた高付加価値な生活関連商品の開発や提案展示型の販路開拓等に対する支援を行い、市場競争力のある商品の開発促進とブランド力の強化を図ります。
⑨ 賑わいのまちづくり総合支援事業費 産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp	4279万円 [円]	商店街活性化の担い手などの人材育成や、商店街の集客力を高めるためのソフト事業と、機能性・利便性を高めるための商業基盤施設の整備など、商店街団体等が実施するソフト・ハード両面からの取り組みを、市町村とともに総合的に支援します。
小規模事業経営支援事業費 産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp	26億3891万3千円 [27億2658万2千円]	商工団体の機能を強化し、小規模事業者に対するサービスの向上を図るとともに、小規模企業支援策の改革をスムーズに推進し、商工団体の総合的なレベルアップを図ります。

事業名	要求額 [平成18年度予算額]	事業内容
<p>信州ものづくりスキルアップ事業費</p> <p>雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp</p>	<p>5949万4千円</p> <p>[5681万1千円]</p>	<p>企業や受講者のニーズに応じた実践的な「ものづくり人材」の育成を行うとともに、長年培った技術・技能を持つ方々を講師人材として発掘し、県内企業に紹介するためのコーディネーターを配置し、製造業などの人材育成を支援します。</p> <p>170コース(予定者:延 1, 800人) コーディネーターの配置 1名</p>
<p>⑨ 環境技術者養成事業費</p> <p>ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp</p> <p>ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp</p>	<p>143万3千円</p> <p>[円]</p>	<p>企業の競争力向上や社会的責任を果たす面からも、環境経営の基盤を確立することが重要です。そのため、企業の環境担当者・技術者を対象に、環境対策について産業大学校講座の研修を通じて資質向上を図ります。</p>
<p>ジョブカフェ信州運営事業費</p> <p>雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp</p>	<p>5926万6千円</p> <p>[6743万6千円]</p>	<p>若年者の就業を支援するため、キャリア・コンサルティング、職業情報の提供等のサービスをワンストップで行うジョブカフェ信州(若年者就業サポートセンター)の事業を実施します。</p> <p>キャリア・コンサルティングの実施 職業能力開発の支援 職業紹介及び就職状況の提供 若年者就労実体験チャレンジ事業の実施</p>
<p>障害者就業支援事業費</p> <p>雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp</p>	<p>9229万6千円</p> <p>[8445万6千円]</p>	<p>障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介による就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大するため、障害者の能力・適性などに応じた多様な訓練をNPO法人や民間教育訓練機関等へ委託し、就業支援の拡充を図ります。</p> <p>求人開拓員を地方事務所に10名配置 委託訓練 20コース(予定者:延 280人)</p>
<p>産業人材育成支援ネットワーク事業費</p> <p>雇用・人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp</p>	<p>127万5千円</p> <p>[0円]</p>	<p>県内の人材育成支援機関の連携協力によりネットワークを構築し、産業界の人材育成が効果的・効率的に実施できるよう支援します。</p> <p>指導人材情報の相互活用と情報提供 企業の人材育成ニーズの調査・分析と情報提供</p>

事業名	要求額 [平成18年度予算額]	事業内容
<p>①新 観光振興基本計画策定事業費</p> <p>産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp</p>	<p>129万円</p> <p>[円]</p>	<p>観光の需要が多様化・個性化し、国内旅行者が伸び悩む状況のもと、観光立県「長野」の再興を図るため、平成20年度から平成24年度までを計画期間とする観光振興の基本計画を策定します。</p>
<p>①新 「信州キャンペーン」推進事業費</p> <p>産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp</p>	<p>4000万円</p> <p>[円]</p>	<p>2007年は、団塊の世代が退職期を迎えることや本県を主舞台としたNHK大河ドラマ「風林火山」が放映されることから、官民一体となった全県挙げての「信州キャンペーン」を推進し、誘客促進に取り組み、観光産業の振興を図ります。</p>
<p>①新 温泉地・スキー場地区再生モデル事業費</p> <p>産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp</p>	<p>1億1654万6千円</p> <p>[円]</p>	<p>県が主体となって意欲ある温泉地やスキー場地区を支援し、温泉宿泊者やスキー場利用者の増加を図ることにより、長野県の基幹産業のひとつである観光産業を再生します。</p>
<p>田舎暮らし「楽園信州」創造事業費</p> <p>産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp</p>	<p>500万7千円</p> <p>[393万6千円]</p>	<p>いわゆる「2007年問題」を千載一遇の好機と捉え、長野県で“田舎暮らし”を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市圏生活者を、官民が一体となって長野県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンの増進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験観光の推進 ・二地域居住・移住の促進 ・移住希望者への相談・訴求の充実
<p>①新 首都圏情報発信拠点調査事業費</p> <p>産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp</p>	<p>525万円</p> <p>[円]</p>	<p>長野県への誘客、移住、I・Uターンの促進を図るため、団塊の世代の退職者への対応も含め、首都圏における総合的な情報発信拠点の開設を検討するに当たり、考え方や方針を策定するとともに、首都圏在住者の需要等を調査し、最適な立地場所を選定します。</p>